



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月7日

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 7938 URL <https://www.regal.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 直人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 浦 聖貴 (TEL) 047-304-7084
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	10,184	2.4	△319	—	△245	—	△190	—
2023年3月期第2四半期	9,945	16.3	△88	—	6	—	204	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 273百万円(3.7%) 2023年3月期第2四半期 263百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△59.59	—
2023年3月期第2四半期	64.16	63.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	26,908	11,076	40.9
2023年3月期	27,500	10,963	39.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 11,008百万円 2023年3月期 10,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2024年3月期	—	0.00			
2024年3月期(予想)			—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	6.4	500	70.2	400	△0.4	300	△38.9	93.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	3,250,000株	2023年3月期	3,250,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	55,270株	2023年3月期	55,202株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	3,194,776株	2023年3月期2Q	3,192,535株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により経済活動の正常化が進み、緩やかな回復傾向にあります。一方で、世界的なエネルギー価格や原材料価格の高騰、為替相場の変動等により消費者物価は上昇し、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

靴業界におきましても、原材料価格、商品仕入原価の高騰等により厳しい経営環境が続くなか、外出機会の増加等により需要は回復基調となったものの、商品価格の上昇に伴い、高付加価値商品と値ごろ感のある商品への消費の二極化傾向が顕著となりました。

このような環境のなか、当社グループは3ヵ年の中期経営計画（2023年度から2025年度）に基づき、抜本的な構造改革による収益性の改善とデジタルデータの利活用による顧客経験価値の高いビジネスモデルの構築を重点課題に掲げ、ブランドごとのコンセプトやペルソナを明確にし、お客さまのニーズやライフスタイルの変化に適切かつ迅速に対応した商品・サービス等を提供することで、実店舗とEコマースのどちらでも、お客さまとの価値共創やお買い物ができる環境整備に取り組んでまいりました。

商品・販促面につきましては、猛暑等異常気象の影響により季節商材の需要期が大きく変化しているなか、販促施策や商品MDサイクルの見直しを図っております。

当第2四半期につきましては、例年9月中心に実施していた秋の需要期に向けた小売業態の販促キャンペーンを、9月下旬から10月中旬（第3四半期）までの期間に後ろ倒しを行い、実需要期に集中的に販促施策を展開し在庫効率と売上高の活性化を図っております。

売上高につきましては、直営小売店舗や都市型の百貨店業態を中心に、外出機会の増加やインバウンド需要の復調もあり、ビジネスシューズやカジュアルシューズを問わず当社が得意とする、高品質・高付加価値や快適性・デザイン性を追求した商品の販売が堅調に推移いたしましたが、靴卸売事業における郊外型店舗や量販業態等では、消費者物価上昇に伴う低価格・節約志向等もみられ、中・高価格帯の当社商品の取り扱いが減少、苦戦したこともあり、全体の売上高は前年同四半期比で、2.4%の増収に留まりました。

利益面につきましては、展開アイテムの適正化および在庫効率改善施策により、値引額や滞留在庫品は減少したものの、円安等為替変動の影響や原材料価格、商品仕入原価の高騰等により、売上総利益率が前年同四半期比で2.7ポイント低下し、各利益ともに前年実績を下回りました。また、前年は第1四半期連結会計期間においてグループ通算制度移行に伴い、法人税等調整額197百万円（益）の計上があったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年実績と比較して大幅に減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は10,184百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業損失は319百万円（前年同四半期は営業損失88百万円）、経常損失は245百万円（前年同四半期は経常利益6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は190百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益204百万円）の計上となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(靴小売事業)

靴小売事業では、WEBコンテンツを介したコーディネート・商品提案や需要期の販促提案、SNSを活用したお客さまとの情報共有等、オムニチャネル化の推進による顧客接点の拡大と顧客経験価値の向上に注力いたしました。

国内直営小売店の売上高は、主力の「リーガルシューズ店」では、秋の販促キャンペーン開催時期の変更等により9月単月の売上高は前年同月比で7.8%減収となったものの、コロナ禍を契機とした価値観の変化等により、安心感のあるベーシックな定番商品が見直されるとともに、良いものを長く使いたい品質重視の傾向が高まっており、高品質、高付加価値な商品の需要は高く、透湿・防水性に優れたスニーカーやビジネスシューズ、快適性・デザイン性を追求したオリジナルアウトソール搭載のビジネスシューズ等の販売が好調に推移したこともあり、売上高は前年同四半期比で3.7%の増収となりました。

また、「アウトレット店」につきましても、インバウンド需要の回復、各種イベントや行楽等外出機会の増加もあり、前年同四半期比で5.1%の増収となりましたが、ECサイトである「リーガルオンラインショップ」につきましては、対面型サービスの復調に伴い実店舗への集客が増加したこと等により、前年同四半期比で3.4%の減収となりました。

サステナビリティへの取組みとしまして、小売店舗内に有料の「シューケアサービスコーナー」の設置を積極的に行っており、当第2四半期連結累計期間のシューケアサービスの受注件数（施術数）は、前年同四半期比で1.5%の増加、靴販売足数に対する受注件数の割合は29.8%となりました。（国内直営小売店実績）

お客さまが購入後の靴を適切なメンテナンスやケアにより長くご愛用いただけるようサポートしております。（直営小売店106店舗設置済）

当第2四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、6店舗を出店、2店舗を移転改装し、不採算店舗3店舗を閉店いたしました。（直営小売店の店舗数116店舗、前連結会計年度末比3店舗増）

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,252百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業損失は124百万円（前年同四半期は営業利益15百万円）となりました。

（靴卸売事業）

靴卸売事業では、取引先の減少・売場縮小等が進むなか、収益性の改善に向けた既存取引先への販売方法の見直しや新たな顧客創造としての新規取引先開拓に取り組んでまいりました。

業態別では、主力の百貨店業態につきましては、首都圏を中心に都市型店舗では、人流や各種イベントの増加、インバウンド需要の回復等により、紳士のビジネスシューズやカジュアルシューズを中心に堅調に推移いたしました。一方で地方の百貨店やショッピングモール、大型チェーン店等では店舗運営の効率化や消費者物価上昇の影響による低価格志向も見られ、当社商品の取り扱いが減少したことなどにより低調に推移いたしました。

また、各種企業向けOEM等の開発提案や新業態・業種への新規取引先開拓、同業他社やインフルエンサーとのコラボレーション等を積極的に行っておりますが、現状では大幅な収益の改善には至っておりません。

今後も引き続き、展開アイテム数の適正化と効率化を図り、在庫効率の改善と販売・販促方法の見直しを行うことにより、収益性の改善に注力するとともに、ライフスタイルや取引先のニーズの変化に対応した商品提案を行ってまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,926百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業損失は208百万円（前年同四半期は営業損失119百万円）となりました。

（その他）

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は70百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益は3百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ591百万円減少し、26,908百万円となりました。

このうち、流動資産の残高は16,205百万円と、前連結会計年度末に比べ931百万円減少しております。

これは、商品及び製品が844百万円増加したものの、現金及び預金が1,236百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が622百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は10,702百万円と、前連結会計年度末に比べ339百万円増加しております。

これは、保有株式の株価上昇などにより投資有価証券が498百万円増加したことなどが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ704百万円減少し、15,831百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は13,583百万円と、前連結会計年度末に比べ3,017百万円増加しております。

これは、未払法人税等が126百万円減少したものの、2017年3月及び2021年3月に締結したシンジケートローンの返済期限が2024年4月末であるため、長期借入金からの振替等により短期借入金が3,321百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は2,248百万円と、前連結会計年度末に比べ3,721百万円減少しております。

これは、2017年3月及び2021年3月に締結したシンジケートローンの返済期限が2024年4月末であるため、短期借入金への振替等により長期借入金が3,662百万円減少したことなどが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、11,076百万円と、前連結会計年度末に比べ112百万円増加しております。

これは、親会社株主に帰属する四半期純損失190百万円を計上したことや配当金の支払い159百万円などにより利益剰余金が350百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が398百万円、為替換算調整勘定が67百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月12日付決算短信で発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,729	5,492
受取手形、売掛金及び契約資産	3,159	2,537
電子記録債権	191	149
商品及び製品	5,611	6,455
仕掛品	225	213
原材料及び貯蔵品	666	688
その他	827	928
貸倒引当金	△272	△259
流動資産合計	17,137	16,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,713	2,673
土地	1,892	1,892
その他（純額）	337	358
有形固定資産合計	4,943	4,924
無形固定資産		
その他	973	981
無形固定資産合計	973	981
投資その他の資産		
投資有価証券	2,542	3,040
敷金及び保証金	1,071	1,038
その他	893	778
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	4,445	4,796
固定資産合計	10,362	10,702
資産合計	27,500	26,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,891	1,850
短期借入金	6,178	9,499
未払法人税等	126	—
契約負債	67	73
賞与引当金	315	264
役員賞与引当金	12	7
店舗閉鎖損失引当金	18	4
その他	1,955	1,883
流動負債合計	10,566	13,583
固定負債		
長期借入金	4,329	667
退職給付に係る負債	1,372	1,312
資産除去債務	174	182
その他	95	86
固定負債合計	5,970	2,248
負債合計	16,536	15,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	755	755
利益剰余金	3,380	3,030
自己株式	△117	△118
株主資本合計	9,373	9,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,203	1,602
土地再評価差額金	93	93
為替換算調整勘定	210	277
退職給付に係る調整累計額	15	11
その他の包括利益累計額合計	1,523	1,985
新株予約権	35	35
非支配株主持分	31	32
純資産合計	10,963	11,076
負債純資産合計	27,500	26,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	9,945	10,184
売上原価	5,013	5,409
売上総利益	4,932	4,774
販売費及び一般管理費	5,021	5,094
営業損失(△)	△88	△319
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	40	49
為替差益	101	51
雑収入	45	18
営業外収益合計	192	123
営業外費用		
支払利息	44	40
持分法による投資損失	35	1
売上割引	4	4
雑支出	12	2
営業外費用合計	96	48
経常利益又は経常損失(△)	6	△245
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	2	5
特別損失合計	2	5
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	4	△250
法人税、住民税及び事業税	0	△59
法人税等調整額	△200	—
法人税等合計	△199	△59
四半期純利益又は四半期純損失(△)	204	△190
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	204	△190

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	204	△190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	398
繰延ヘッジ損益	12	—
為替換算調整勘定	115	69
退職給付に係る調整額	△10	△4
その他の包括利益合計	59	463
四半期包括利益	263	273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260	271
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	4	△250
減価償却費	124	171
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	66	△51
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△5
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	34	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	△65
受取利息及び受取配当金	△45	△53
支払利息	44	40
持分法による投資損益(△は益)	35	1
固定資産除却損	2	5
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	620	675
棚卸資産の増減額(△は増加)	△748	△830
仕入債務の増減額(△は減少)	△31	△116
未払消費税等の増減額(△は減少)	△136	△74
その他	△51	97
小計	△80	△483
利息及び配当金の受取額	45	53
利息の支払額	△44	△39
助成金等の受取額	31	—
法人税等の支払額	△86	△83
営業活動によるキャッシュ・フロー	△133	△554

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78	△51
定期預金の払戻による収入	104	76
有形固定資産の取得による支出	△31	△226
投資有価証券の取得による支出	△5	△3
投資有価証券の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△71	△69
貸付金の回収による収入	8	0
その他	△11	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	—
長期借入金の返済による支出	△263	△341
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△32	△159
リース債務の返済による支出	△17	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△612	△508
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△721	△1,216
現金及び現金同等物の期首残高	7,809	6,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,088	5,380

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	5,558	—	5,558	—	5,558	—	5,558
オンラインショップ	492	—	492	—	492	—	492
百貨店	—	1,377	1,377	—	1,377	—	1,377
一般専門店等	—	2,458	2,458	—	2,458	—	2,458
その他	—	46	46	9	55	—	55
顧客との契約から生じる収益	6,051	3,882	9,933	9	9,943	—	9,943
その他の収益	—	—	—	2	2	—	2
外部顧客への売上高	6,051	3,882	9,933	12	9,945	—	9,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	61	61	△61	—
計	6,051	3,882	9,933	74	10,007	△61	9,945
セグメント利益又は損失(△)	15	△119	△104	4	△99	10	△88

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	5,721	—	5,721	—	5,721	—	5,721
オンラインショップ	531	—	531	—	531	—	531
百貨店	—	1,371	1,371	—	1,371	—	1,371
一般専門店等	—	2,544	2,544	—	2,544	—	2,544
その他	—	10	10	3	13	—	13
顧客との契約から生じる収益	6,252	3,926	10,178	3	10,182	—	10,182
その他の収益	—	—	—	2	2	—	2
外部顧客への売上高	6,252	3,926	10,178	5	10,184	—	10,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	64	64	△64	—
計	6,252	3,926	10,178	70	10,249	△64	10,184
セグメント利益又は損失(△)	△124	△208	△332	3	△328	8	△319

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。